



2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社テクニスコ 上場取引所 東
 コード番号 2962 URL https://www.tecnisco.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関家 圭三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営サポート本部長 (氏名) 相原 正行 TEL 03(3458)4561
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	1,205	-	△5	-	68	-	50	-
2023年6月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 110百万円 (-%) 2023年6月期第1四半期 -100百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	6.08	-
2023年6月期第1四半期	-	-

(注) 2023年6月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年6月期第1四半期の数値及び2024年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	9,707	5,201	53.6
2023年6月期	8,271	3,739	45.2

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 5,201百万円 2023年6月期 3,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年6月期	-	-	-	-	-
2024年6月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年6月期の第2四半期末及び期末配当予想に関しましては、現時点では未定としております。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,475	21.1	427	56.5	420	27.7	301	35.6	33.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2023年7月26日に東京証券取引所スタンダード市場への上場にあたり、2023年8月22日に第三者割当増資（オーパーアロットメントによる売出し）による新株式342,100株を発行しております。また、2023年10月13日開催の取締役会において、2023年11月10日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式15,695株の発行について決議いたしました。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、この影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期1Q	9,140,200株	2023年6月期	6,517,100株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	一株	2023年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期1Q	8,327,002株	2023年6月期1Q	一株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、2023年11月16日（木）に、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国及び世界経済は、成長率が鈍化しインフレ率は高止まりしています。中国の不動産問題やウクライナ情勢、足元では中東情勢などの不確定要素も多く、成長予想の悪化が懸念されます。日本経済は消費と輸出と生産が減少、インフレ率はマイナス圏にあります。エネルギー価格の上昇によるインフレ押し上げも懸念されます。

このような経営環境のもと、当社グループの主力製品である産業用レーザー機器市場向け高性能ヒートシンクについて、レーザー加工機の中国市場は電気自動車産業が高い需要を牽引し成長を続けている中、住宅市場落ち込み等の影響から建設需要の減退傾向が見られます。また中国以外の市場を含め、価格競争と短期的なメーカー在庫調整による需要変動が大きい傾向もあり、ヒートシンク製品全体の売上高は前年同期より減少しました。生産状況については、前四半期より当第1四半期前半にかけて広島工場の稼働率上昇や、原価低減の継続取組みの効果が見られているものの、これらが販売単価の下落を吸収するまでに至らず、利益率は対前年で若干低下となりました。

ガラス製品は、国内の自動車市場用並びに海外のライフサイエンス市場用の製品を中心に順調に推移し、売上は増加しました。生産状況については、中国工場の効率化の効果が表れ、利益率も増加しました。

販売費及び一般管理費については、広告宣伝費（展示会の出展費用他、今後の当社グループの成長のための投資を意図した支出項目が含まれます）や海外出張費、試験研究費がそれぞれ増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,205,794千円、営業損失5,817千円、経常利益68,854千円、親会社株主に帰属する四半期純利益50,645千円となりました。

なお、セグメント別の状況は、精密加工部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて1,435,693千円増加し、9,707,083千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,364,130千円の増加、商品及び製品が77,646千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて26,527千円減少し、4,505,317千円となりました。これは主に、短期借入金が51,201千円の増加であった一方で、賞与引当金が84,521千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,462,220千円増加し、5,201,765千円となりました。これは主に、新規上場における一般募集増資及び第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ675,710千円増加したことによります。この結果、自己資本比率は8.38ポイント増加して53.59%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年8月14日の「2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,479	2,209,609
受取手形及び売掛金	1,452,270	1,424,714
商品及び製品	393,642	471,289
仕掛品	331,385	394,514
原材料及び貯蔵品	352,898	381,065
その他	446,691	426,079
流動資産合計	3,822,369	5,307,272
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,159,488	2,113,110
その他(純額)	1,695,236	1,697,281
有形固定資産合計	3,854,724	3,810,391
無形固定資産	377,140	375,207
投資その他の資産	217,156	214,211
固定資産合計	4,449,021	4,399,810
資産合計	8,271,390	9,707,083
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,469	141,016
電子記録債務	273,054	317,353
短期借入金	539,199	590,400
1年内返済予定の長期借入金	521,053	550,523
未払法人税等	2,973	13,625
賞与引当金	166,584	82,062
役員賞与引当金	26,939	5,732
その他	625,042	577,832
流動負債合計	2,306,317	2,278,547
固定負債		
長期借入金	2,074,198	2,073,100
役員退職慰労引当金	101,320	103,957
その他	50,008	49,712
固定負債合計	2,225,527	2,226,770
負債合計	4,531,845	4,505,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	775,710
資本剰余金	2,341,916	3,017,627
利益剰余金	782,953	833,599
株主資本合計	3,224,870	4,626,937
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	501,964	560,582
退職給付に係る調整累計額	12,710	14,245
その他の包括利益累計額合計	514,674	574,828
純資産合計	3,739,544	5,201,765
負債純資産合計	8,271,390	9,707,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,205,794
売上原価	786,718
売上総利益	419,075
販売費及び一般管理費	424,893
営業損失(△)	△5,817
営業外収益	
受取利息	2,762
受取賃貸料	2,575
為替差益	23,211
受取補償金	55,442
その他	6,099
営業外収益合計	90,092
営業外費用	
支払利息	5,508
株式交付費	9,494
その他	418
営業外費用合計	15,420
経常利益	68,854
特別損失	
固定資産除却損	39
特別損失合計	39
税金等調整前四半期純利益	68,814
法人税、住民税及び事業税	5,382
法人税等調整額	12,785
法人税等合計	18,168
四半期純利益	50,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,645

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	50,645
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	58,618
退職給付に係る調整額	1,535
その他の包括利益合計	60,153
四半期包括利益	110,799
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	110,799
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年7月26日に東京証券取引所スタンダード市場への上場にあたり、一般募集増資（ブックビルディング方式による売出し）による新株式2,281,000株、第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）による新株式342,100株を行い、2023年7月25日及び2023年8月22日に払込が完了しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ675,710千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が775,710千円、資本剰余金が3,017,627千円となっております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2023年10月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2023年11月10日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 15,695株
(3) 発行価額	1株につき771円
(4) 発行総額	12,100,845円
(5) 資本組入額	1株につき386円
(6) 資本組入額の総額	6,058,270円
(7) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く。） 3名 15,695株

2. 発行の目的及び理由

当社は、2023年9月5日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2023年9月28日開催の第55回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額50百万円以内の金銭債権を支給し、年100,000株以内の当社の普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から50年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。